

全国13労働金庫の2020年度上期財務状況等(仮決算概況)について

全国13労働金庫の2020年度(令和2年度)上期財務状況等^(注1)^(注2)をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 損益の状況 (表1)

- ◆ 2020年度上期の当期純利益は、前年同期比23億円減少(10.41%減)して205億円となりました。
- ◆ 業務純益は、7億円減少(2.44%減)して293億円となりました。
＜主な増減要因＞
 - ・ 資金運用収益は、系統中央機関である労働金庫連合会からの配当金が増加したものの、利回り低下による貸出金利息および有価証券利息配当金の減少などにより4億円減少(0.36%減)となりました。
 - ・ 資金調達費用は、預金利息の減少などにより4億円減少(8.01%減)となりました。
 - ・ 経費は、新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて営業活動等の抑制による事業費の減少や労働金庫業態のオンライン・システムに係る運営費の減少などにより13億円減少(1.57%減)となりました。
- ◆ 特別利益は、26億円減少(98.30%減)となりました。これは、2019年度上期に計上した労働金庫業態の退職給付制度変更に伴う退職金制度終了益の剥落などによるものです。

2. 預金・貸出金の状況 (表2)

- ◆ 預金(譲渡性預金含む)残高は7,909億円増加(3.79%増)して21兆6,429億円となりました。
- ◆ 貸出金残高は4,628億円増加(3.32%増)して14兆3,928億円となりました。
- ◆ 預貸率は期末残高ベースで0.30ポイント低下して66.50%となりました。

(注1) 労働金庫の会計年度は4月1日から翌年3月31日までです。労働金庫は半期決算が法定化されておらず、本上期(2020年4月1日～9月30日)の財務状況等(仮決算概況)は会計監査人の監査対象ではありません。

(注2) 本上期財務状況等(仮決算概況)の計数は特に断りのない場合は全国13労働金庫の単体ベースの合計値・平均(加重平均)値です。また、計数の比較および増減は特に断りのない場合は前年同期(2019年度上期(2019年4月1日～9月30日))あるいは前年同期末(2019年9月末)との比較です。

3. 主要利回等 (表3)

- ◆ OHR(業務粗利益経費率)^(注3)は、経費の減少により0.67ポイント改善し73.88%となりました。
- ◆ ROA(総資産税引前利益率)は、税引前当期純利益の減少により0.03ポイント低下し0.23%となりました。
- ◆ 自己資本比率(概算値：国内基準)は、自己資本の額は増加したものの、リスク・アセットの増加の影響が大きく、0.20ポイント低下し9.73%となりました。

以 上

^(注3) OHR(業務粗利益経費率)を算出する際は、業務粗利益から国債等債券損益を除いた額を分母とします。
なお、業務粗利益とは次のものです。業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

2020年9月 全国労金の仮決算状況(概況)

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2020年度上期	2019年度上期	増減額	増減率
経常収益	1,434	1,445	△ 11	△ 0.79
業務収益	1,424	1,439	△ 15	△ 1.05
資金運用収益	1,243	1,247	△ 4	△ 0.36
(うち貸出金利息)	941	943	△ 1	△ 0.20
(うち預け金利息)	83	90	△ 6	△ 7.71
(うち有価証券利息配当金)	146	148	△ 1	△ 1.12
役務取引等収益	69	70	△ 0	△ 0.94
その他業務収益	111	121	△ 9	△ 8.19
(うち国債等債券売却益)	12	15	△ 3	△ 20.72
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	9	5	3	65.04
(うち貸倒引当金戻入益)	0	1	△ 1	△ 66.80
経常費用	1,148	1,155	△ 6	△ 0.57
業務費用	1,131	1,139	△ 7	△ 0.68
資金調達費用	50	54	△ 4	△ 8.01
(うち預金利息(含譲渡性))	47	51	△ 3	△ 6.75
役務取引等費用	228	228	0	0.04
その他業務費用	5	5	0	7.30
(うち国債等債券売却損)	2	2	0	14.47
(うち国債等債券償還損)	3	3	0	4.27
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	0	9	17,156.29
経費	837	851	△ 13	△ 1.57
臨時費用	17	16	1	7.19
経常利益	285	290	△ 4	△ 1.67
業務純益	293	300	△ 7	△ 2.44
コア業務純益	296	290	5	1.94
特別利益	0	26	△ 26	△ 98.30
特別損失	3	2	1	62.16
(うち減損損失)	2	1	0	54.21
税引前当期純利益	282	314	△ 32	△ 10.37
法人税、住民税及び事業税	75	71	4	5.96
法人税等調整額	0	13	△ 13	△ 96.00
当期純利益	205	229	△ 23	△ 10.41

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年9月末	2019年9月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	216,429	208,520	7,909	3.79
うち流動性	70,004	62,834	7,169	11.41
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	146,424	145,685	739	0.50
うち譲渡性預金	6,795	8,023	△ 1,227	△ 15.30
貸出金	143,928	139,300	4,628	3.32

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. 主要利回等

(表3) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2020年度上期	2019年度上期	増減
預け金利回 *	0.24	0.26	△ 0.02
有価証券利回 *	1.07	1.14	△ 0.07
貸出金利回 *	1.31	1.37	△ 0.06
資金運用利回 *	1.04	1.06	△ 0.02
預金利回 *	0.04	0.04	-
経費率 * (※1)	0.78	0.82	△ 0.04
資金調達利回 *	0.04	0.04	-
預金原価率	0.82	0.86	△ 0.04
預金貸出金利鞘	0.49	0.51	△ 0.02
資金調達原価率 * (※2)	0.77	0.80	△ 0.03
総資金利鞘	0.27	0.26	0.01
OHR (※3)	73.88	74.55	△ 0.67
ROA * (※4)	0.23	0.26	△ 0.03
預貸率(期末)	66.50	66.80	△ 0.30
預貸率(平残)	66.73	66.22	0.51
自己資本比率	9.73	9.93	△ 0.20

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

(※1) 分子:経費、分母:預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子:資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用)+経費、分母:資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子:経費、分母:業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費-国債等債券損益

(※4) 分子:税引前当期純利益、分母:総資産[平残]-債務保証見返[平残]

4. 役職員数等

	2020年9月末	2019年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,825	11,779	46
うち常勤役員	109	115	△ 6

5. 金庫別の概況

(単位:億円、%)

金庫名	預金(※)	貸出金	預貸率
北海道労働金庫	10,462	7,504	71.72
東北労働金庫	21,756	12,593	57.88
中央労働金庫	65,590	45,169	68.86
新潟県労働金庫	8,553	3,803	44.46
長野県労働金庫	7,138	3,861	54.09
静岡県労働金庫	11,410	8,754	76.72
北陸労働金庫	7,889	4,399	55.77
東海労働金庫	19,183	15,401	80.28
近畿労働金庫	23,121	14,001	60.55
中国労働金庫	12,168	7,727	63.50
四国労働金庫	6,311	4,056	64.27
九州労働金庫	19,820	14,778	74.56
沖縄県労働金庫	3,022	1,876	62.07
合計	216,429	143,928	66.50

2020年9月末現在

(※)譲渡性預金を含む

6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計613)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	70	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	144	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	27	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	56	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2020年9月末現在